

# 市場経済化における国有企業の改革—中国東北部の場合

## The Transition to a Market Economy and the Reform of State-owned Enterprises: The Case of Northeast China

宋 維 美\*

Weimei SONG

### はじめに

1950年代から1980年代にかけて、東北旧工業基地は中国の重要な工業地域を形成し、そこには大規模な国営企業（のちの国有企業）や工場が集中していた。しかし、市場経済の発展に伴って、これらの重工業を主とする国営企業中心の旧工業基地の産業構造は市場の需要に適応できず、国営企業の財務状況は悪化し、その負債比率は上昇した。中国共産党の第11期中央委員会第3回全体会議以降、中国は国営企業の改革を徐々に推進し始めた。政府権限の企業への委譲による経営責任制から経営請負責任制に移行し、利改税、工場長（経理）責任制を実行し、企業経営の仕組みを転換するなどの一連の改革を実施してきた。

1990年以来、産業システムと構造的な矛盾がますます顕在化してきたため、東北部の旧工業基地企業の設備と技術の老朽化、競争力の低下、資源立地型都市の主導産業の衰退、雇用の矛盾が際立ってくるようになり、経済発展のペースは相対的に遅く、東部沿海地区との格差は次第に拡大している。

そうしたなか、東北部の経済発展を促進し、地域の均衡的発展を実現するため、中国政府は2003年から東北振興政策を実施し、東北部の振興と発展を促進する一連の政策を打ち出してきた。その重要な一環を占めていたのが国有企業改革である。東北部の国有企業は国民経済全体の中で比重が高く、経済の発展において重要な役割を果たしていたからである。本稿は東北振興政策の中の国有企業改革政策を整理して、東北部の国有企業改革の現状を把握し、そこに内包される解決が待たれる諸問題を把握することを課題としている。

### 1. 中国国有企業改革の経緯

計画経済時代、国営企業の所有と経営の権限は国にあった。国営企業は、定価や市場の需要を考慮することなく、政府の予定通りに生産し、利益はすべて国庫に納め、損失は国が負担する建前を取っていた。ノルマ内の正常に必要な流動資金は国が供給して、国家財政の交付金として管理し、ノルマを超過して臨時に使用する資金は人民銀行の貸付として処理された。国営企業の人事、財務、生産、販売などの戦略的

---

\* そう いみ 経済学研究科経済学専攻博士研究員  
指導教員：相模 裕一

表1 国有企業改革の政策内容

年	政策内容
1978－1984	権利放棄、利潤譲渡
1985－1992	所有・経営権分離
1993－2002	所有権改革
2003－2012	国務院国有資産監督管理委員会による所有権改革
2013－	所有・経営権分離の詳細化

決定はすべて政府が制定し、政府は国営企業の経営陣を決め、業種や職種ごとに報酬を決めていた。

表1は中国改革開放以来の国有企業改革政策である。1979年7月、国務院は「国営工業企業の経営管理自主権の拡大に関する若干の規定」を発表し、企業の自主権を拡大し、「放権譲利」<sup>1</sup>を与えることを重点とした国営企業改革が正式に全国で推進された。「企業自主権の拡大」の「試点」が推進され、1979年、全国22の省、市、自治区の国営企業の中で試点企業数は2,963にのぼった<sup>2</sup>。1983年には第一段階の「利改税」<sup>3</sup>が導入され、すべての営利性の国営大中型企業に対して55%の税率によって所得税を徴収した<sup>4</sup>。中央の17の工業部門と27の省、市、自治区の統計によると、1983年末までに、第一段階の「利改税」を実施した国有工業企業は26,500社で、黒字の企業総数の94.2%を占めた<sup>5</sup>。1984年には第二段階の「利改税」を行い、国営企業が国家財政に納めなければならない収入を、主に税収の形で国家に納めるようにし、税引き後の利益を企業に還元することにした。これは、製品税と資金税の分類徴収方式で国営企業と政府の関係性を規範することを意味していた<sup>6</sup>。「利改税」の第二段階の改革では、第一段階の税金と利潤の併存を改めて、完全に税金納付のみに切り替えた<sup>7</sup>。しかし、第一段階の「利改税」と第二段階の「利改税」は政権の代表者と資産の所有者の役割を混同するだけでなく、税率が高すぎたため、企業の積極性の発揮にはさほどの効果がないと評価された<sup>8</sup>。

1985年に実施された「撥改貸」<sup>9</sup>政策は、企業を計画経済の商品生産者から市場経済の独立した商品生産者に転換させ、銀行主導型のモデルを形成することになった。正規の金融機関は、「撥改貸」政策を通じて、企業の自主性を実行するために必要な条件を提供し、国営企業を徐々に「独立経営、自己損益」<sup>10</sup>の道へと導く一方で、民間部門や家庭の融資ニーズのための非正規の金融融資も民間企業の成長を促進した。「利改税」は、国家と国営企業の利潤配分関係を税収の形で固定化した。「撥改貸」は、国営企業の流動資金源の大部分を財政交付金から銀行融資に変えることにつながったのである。銀行融資はますます盛んになり、企業資金調達方法の主流となった。国営企業の利益配分は、国営企業が国家に納める利益を税金に変え、税金を納めた利益はすべて企業に還元した。しかし、一方で、企業は財政部門に余分な利子を支払う必要があり、これらの利子支出は企業の流動資金を深刻に圧迫して、企業の生産は銀行融資によって維

<sup>1</sup> 讓権譲利とは経営企業の権力を下放させて、企業の経営者に市場の変化によって経営の調整をするものである。国家は企業の意欲を引き出すために、徴収した利潤の一部を企業に与え、企業に自主的に支配させ、再生産を奨励した。この段階の特徴は、政府の権限委譲、企業の自主経営のモデル構築し、現代的な企業の支配構造を導入することである。

<sup>2</sup> 武(1997) 28頁

<sup>3</sup> 利潤上納から税納付への転換。

<sup>4</sup> 中国人民共和国国営企業所得税条例。

<sup>5</sup> 馬・劉(2000) 46頁

<sup>6</sup> 黄群慧「“新国企”是怎样练成的—中国国有企业改革40年回顾」2018年1月19日 中国社会科学院工業經濟研究所 (cssn.cn) 2023年9月12日アクセス

<sup>7</sup> 齊藤(1986) 54頁

<sup>8</sup> 黄群慧「“新国企”是怎样练成的—中国国有企业改革40年回顾」2018年1月19日 中国社会科学院工業經濟研究所 (cssn.cn) 2023年9月12日アクセス

<sup>9</sup> 財政資金交付から銀行融資への転換。

<sup>10</sup> 利益も損失も企業が自分で責任を持つという意味である。

持することしかできなくなった。

1987年には経営請負責任制を様々な形で導入し、同時に工場長（経理）責任制を導入することを主な内容とする企業内の改革が進められた。この政策の実施は企業の所有と経営の分離を推進し、企業の所有者、経営者と生産者の関係を規範化した。1988年までに、経営請負責任制を実施する企業はすでに全国の予算内の工業企業の90%を占めて、大中型企業の総数の95%を占めた<sup>11</sup>。これら一連の国営企業改革の成果は、従来の高度に集権的な国営体制を打破し、企業に一定の自主権を与えたことであった。国営企業の経営体制が変わって、大部分の国営企業は国営の単位から離れて、株式制の改革を完成して、そして現代的な企業制度を作った。一方、国営企業改革の過程で、一部の国営企業の財産権が移転し、企業が民間資本に買収されたり合併されたりして、企業の規模が縮小するなど、社会的な制度的な変化を招来することにもなった。

国営企業改革は大多数の「国有控股企業」<sup>12</sup>が合併、再編、上場を通じて資産制度面の改革を行い、公有制の下で混合所有制を実現し、政府と企業の分離<sup>13</sup>を実現し、市場メカニズムと競争メカニズムの導入を通じて国営企業の効率と市場競争力を高め、資源配分と価格を市場に決定させた。この段階の国営企業改革は産業構造の最適化とアップグレードを推進したが、一部の伝統的な産業は過剰な生産能力と市場競争の圧力に直面していた。企業もより高い市場競争と利潤追求の圧力に直面していた。企業は利益を追求することが重要な目標になり、コストダウンのために、一部の企業では大規模な人員削減が行われるようになっていた。王（1996）は国有企業の債務構成とその原因を以下の点にまとめている。1. 政策性の欠損による財務。例えば、基幹産業部門の製品の価格が安い。2. 1985年「撥改貸」を実施した後にできた財務。3. 改革がきちんと行われていないため、企業が過度に融資して、経営がうまくいかなくて、返済できない財務、いわゆる不良債権を抱え込む。4. 企業が社会的な役割を担うことによって生じる損失<sup>14</sup>。これらの不良債権を抱え込んだ企業はリストラを余儀なくされ、大量の労働者が解雇された。90年代の「リストラブーム」はこうして起きた。

## 2. 東北振興と国有資産管理体制の深化

改革開放政策の実施及び東部沿海地区と経済特区の急速な台頭に伴い、民営企業や外資企業が重化学工業に進出してくるにつれ、国有重工業企業の市場競争への不適應性も次第に明らかになってきた。1997年には、全国の国有企業セクターの工業総生産に占める割合は、25%台にまで低下している<sup>15</sup>。2003年末、国有企業が占める東北部の工業の割合は67.5%で、非公有企業は全体の29%に過ぎない<sup>16</sup>。東北部は国有経済の割合が高いため、非公有企業の発展が遅れ、企業や地域の競争力を厳しく制約していた。

2003年、東北旧工業基地振興戦略が実施され、中国共産党中央は「東北部等旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」を打ち出し、東北振興を開始した。2003年に中央政府が東北旧工業基地振興戦略を打ち出して以来、財産権制度の刷新、企業株式制の改革、国有企業の改組、民営経済の発展などの国有企業改革が東北部で進められてきた<sup>17</sup>。表2は東北振興以来、中央、國務院が東北部に対して打ち出した国

<sup>11</sup> 王（1996）112頁

<sup>12</sup> 国有資本企業を指す。

<sup>13</sup> 政府と企業は単なる所有と所属の関係ではなく、国有資産は企業運営においてより自由な処理が可能となった。新たな制度の下では、企業自身は国有資産管理体制に基づいて運営されるようになった。

<sup>14</sup> 王（1996）176頁

<sup>15</sup> 日本労働研究機構 調査研究報告書（2001）12頁

<sup>16</sup> 東北藍皮書 中国东北地区发展報告（2006）8頁

<sup>17</sup> 東北藍皮書 中国东北地区发展報告（2006）14頁

有企業改革に特化した主要政策文書を整理したものである。2003年から実施された東北振興政策は一定の成果を収めたものの、2008年の東北部の地域総生産は2兆8200億元に達し、年平均13.05%<sup>18</sup>の成長を遂げた。東北部は短期間の経済成長を遂げた。しかし、東北部の産業構造は単一的で、鉄鋼を主導とする重工業は東北部経済の支柱産業であり、生産能力の過剰を背景に、2013年から東北部経済は「断崖式」<sup>19</sup>の下落を呈していた。2014年に国務院は「近期の東北振興を支持するいくつかの重大政策措置に関する意見」を出し、2016年2月には「中共中央国務院の東北工業基地の全面的な振興に関する若干の意見」を出し、新

表2 東北振興戦略に関する国有企業改革の主な政策文書

公布年月	法律・規定の名称	内容
2004年2月	東北部の中央企業の調整改造を加速することについての指導意見	企業改革を深化させ、企業の調整・再編を推進し、有利な産業基盤を育成する
2004年3月	中央企業の社会機能を分離する試験工作に関する国務院辦公庁の関連通知	企業の社会的機能を分離し、国有企業の社会的負担を軽減し、国有企業の改革を深化させ、政府行政と企業の分離を実現する
2004年9月	中国東北部における増値税控除の範囲拡大の管理強化に関する国家税務総局の通知	東北部における増値税控除留保額の還付
2004年9月	東北部旧工業基地の一部の鉱山と油田企業の資源税の税額を調整することに関する通知	枯渇段階の鉱山、油田に対する資源税の基準を調整する
2004年12月	東北部の増値税控除範囲の拡大政策を確実に実施することに関する緊急通知	企業の固定資産に対する増値税控除と還付の範囲を拡大する
2005年1月	国務院総弁公室から分離した中央企業第2次の社会機能に関する通知	企業による社会機能の分離を推進し、企業が社会を運営する負担を軽減する
2005年2月	中央企業の第2次の社会機能分離をよりよく行ことに関する通知	すべての地方自治体は、中央企業の第2次の社会事業において、移転単位、資産、人員、補助金基金基盤などの基礎データを確認する
2005年11月	中国東北部における工場経営の大規模集団改革の試験的作業への同意に関する国務院の指導的意見	工場経営の大規模集合体を主管国有企業から完全に分離し、再編やリストラなど様々な手段で労働者の配置の問題を解決する
2006年9月	中国東北部における軍事・ハイテク製品生産企業への増値税控除の範囲拡大の実施に関する財政部と国家税務総局の通知	通知に添付されたりリストにある軍事およびハイテク製品生産企業は、増値税控除の範囲を拡大する政策を実施する
2006年12月	中国東北部における企業の延滞税の免除に関する財政部と国家税務総局の通知	中国東北部の旧産業基盤の企業は、歴史的な税金滞納を抱えており、条件を満たせば免除される

<sup>18</sup> 中国政府門戸網「2003年实施振兴战略以来东北地区等老工业基地发展迅速」2009年10月20日  
[https://www.gov.cn/wszb/zhibo352/content\\_1444188.htm](https://www.gov.cn/wszb/zhibo352/content_1444188.htm) 2023年10月5日アクセス

<sup>19</sup> 断崖式とは、企業や業界が短期間で下降を続けることを言う。東北部の景気は、一時的に下降線が続いたため、断崖式下降と言われた。

2008年5月	中国東北部の旧産業基盤の活性化のための企業所得税優遇政策の実施に関する財政部と国家税務総局の通知	固定資産の減価償却率の引き上げ、無形固定資産の償却期間の短縮、税引前控除基準の引き上げ
2015年8月	国有企業の深化に関する指導的意見	国有企業のカテゴリー別改革を推進し、近代的な企業制度と管理システムを改善し、混合所有経済を発展させる
2015年9月	国有企業による混合所有経済の発展に関する意見	国有企業の混合所有の改革を推進し、多様な所有形態の下での経済の共同発展を促進する

出所：中華人民共和国国務院公報と各種資料より作成（統計は不完全）

しい東北振興政策がスタートした。

東北振興政策の内容として、2003年から打ち出された東北国有企業改革の振興政策には、国有企業改革の深化に重きを置き、特に企業の福祉、住宅、医療、教育などにかかわる社会機能を分離することが改革の重点としてあげられていた。

また、装備製造業などの付加価値税の相殺範囲を拡大し、資源税の税額標準を引き下げ、資源立地型都市の特別投資に力を入れるなどの政策が打ち出された。重要な鉱物資源の確保能力の強化を通じて、資源立地型都市の持続可能な発展を促進することが方向づけられたのである。国有経済のみならず、あわせて非公有制経済発展の良好な環境を作り、国有重点企業の支援と伝統的優位産業の拡大を通じて地域の発展を牽引し、重点的に投資の増大と生産能力の拡大によって経済成長を牽引する、という方針である。政府投資の拡大・財政支援策などは、新たに国有企業の改革と非国有企業の育成、両者の協力という可能性を展望することになったのである。

### 3. 国有資産管理体制改革 - 企業の社会機能を分離

中国企業、とりわけ伝統的な国有企業の特徴として、企業は単に生産活動を行うにとどまらず、そこに所属する職員や労働者、その家庭に様々な社会的サービスを提供してきたことが挙げられる。これを企業の社会機能と呼ぶ。生産と経営と直接に関係がない機構と施設を設立して、従業員の生活、福祉、医療、教育機構、社会保障などの社会機能を引き受けてきた。新中国成立後、社会主義公有制と計画経済体制の形成に伴い、計画経済を特徴とする社会福祉制度が企業を基本として形成されたのである。計画経済の時期に中国の都市の社会福祉制度の発展は主に以下のいくつかの方面の内容が含まれる。

1. より平等な基礎生活物資の供給。
2. より十分な雇用安定制度。
3. より広範な都市労働保険制度。
4. 生活困難な人々に対する国の配慮を体現する社会救助制度
5. 都市と農村の異なるニーズを満たす福祉的公共サービス体系を確立する（銭宁 2006）。

中国が第一次五カ年計画を実施し始めてから、東北部の旧工業基地の工業化の発展は人口の分散から集中への移行を促進した。地区の市政管理部門はこれらの新たに増えた都市工業人口に十分な生活と福祉施設を供給することができなかつたため、国営企業は、学校、病院、商店、食堂などを設立することで、従業員の「ゆりかごから墓場まで」を包括する企業社会を築いた。こうした企業や機関中心に出来上がった社会を「単位社会」と呼ぶ。改革開放後、中国の経済体制が計画経済から社会主義市場経済に移行するにつれて、政府の公共管理サービス体系が絶えず改善され、企業とは別個に社会機能を行うことが正式に始まった。企業から切り離して社会機能改革を行う目的は企業の負担を軽減するために、国営企業に市場の

中で競争力と経済効果を向上させることであった。東北部は中国工業の「揺りかご」として、地区の工業経済の発展が地区全体の経済成長を牽引していた。1980年代に入って東北部の経済が下落し始め、東北部のGDPは全国の14%を占めた段階から、1995年には10.06%まで下がった<sup>20</sup>。

1990年代に国有企業の改革政策が全国で実行された。国有企業の経営転換メカニズムの推進を前提に、倒産、合併を通じて国有企業の優勝劣敗（強いものが勝ち残る）メカニズムの確立を模索し、企業の資本金を補充し、企業の債務負担を軽減し、社会サービス機能を分離した。企業の社会機能を分離する改革の対象は主に炭鉱、鉄鋼などの大型工業、鉱業企業に集中している。これらの企業は一般的に経営が困難で、相応の専門化された社会機構がなく、巨大な移管を担うことができなかった。このように、国有企業の社会機能を分離するかどうかは、地域経済の発展と高度に関連している。2003年の東北振興政策の国有企業改革の成果を見ると、改革があまりにも早く進められたことがわかる。東北部の国有企業はわずか数年で初歩的な改革を完成させた。このため、地方政府や国有企業は、企業の現状に合わせた改革移管案を実質的に作成することが難しくなっている。

産業構造では、東北部の国有企業は長年の改革後、依然として粗放的な資源型生産モデルに依存している。中国の他の地区と比べて、東北部は資源立地型の都市が多く、過度に資源型の産業と工業に依存し、特に重工業に依存する度合いが高い。東北部の資源立地型都市は鉄鋼、石油、石炭などを基幹産業としていたが、このような単一の経済構造は市場や環境の変化に制約されやすい。全国の経済成長が減速して、石炭、鉱業の需要が不足している場合、これらの供給地域の経済成長も明らかに減速して下落させた。資源型立地型都市の早期の経済発展は資源型産業を中心に発展してきたので、資源が枯渇に直面して、資源型産業が衰退して、もともと資源の採掘のために流れ込んできた大量の労働力が失業と再就職の問題に直面していた。一部の労働力は企業の移転と同時に都市を離れた。企業が発展してきた鉱区は次第に没落し、都市の消費水準も低下していた。政府の税収など財政収入も大きく落ち込んだ。表3によると、中国は2008年、2009年、2011年の3回に分けて69の資源枯渇型都市を発表しており、このうち東北部は合計で20の地域が資源枯渇型都市に指定されている。表内の都市の多くは石炭などの資源に恵まれていることで知られているが、いずれも単一の産業構造に属していた。これら資源立地型都市の多くは、都市の資源が枯渇に直面し、資源枯渇後に有効な転換を実現できず、後続産業や代替産業がないという問題に直面することになった<sup>21</sup>。中央と地方の政策は資源型産業の転換とアップグレードを提唱し、粗放的な発展を奨励しなかった。と同時に、資源採掘の各段階でのコストが高くなったため、資源型企業の従来の営利モデルを維持することができず、企業の経済効果が絶えず低下する中で衰退へとつながることが懸念されたので

表3 中国東北部における資源枯渇の地域分布

年	2008年	2009年	2011年
分類	枯渇型	枯渇型	枯渇型
遼寧省	阜新市、盤錦市	撫順市、北票市、遼陽市弓長嶺区、葫芦島市楊家杖子開発区、葫芦島市南票区	
吉林省	遼源市、白山市	舒蘭市、九台市、敦化市	通化市二道江区、延辺市汪清県
黒龍江省	伊春市、大興安嶺地区	七台河市、五大連池市	鶴崗市、双鴨山市

出所：<https://www.ndrc.gov.cn/> より筆者作成

<sup>20</sup> 東北藍皮書 中国东北地区发展报告（2006）44頁

<sup>21</sup> 中国政府門戸網「全国首批12个资源型城市聚集研讨可持续发展」2018年9月19日  
[https://www.gov.cn/ztlz/2008-09/19/content\\_1100369.htm](https://www.gov.cn/ztlz/2008-09/19/content_1100369.htm) 2023年10月25日アクセス

ある。2013年、国務院は「全国資源型都市持続可能計画（2013-2020）」を公表した。全国262カ所の都市、地域を資源立地型都市として初めて指定した。また、資源確保能力と持続可能な発展能力の実態調査に基づいて、資源立地型都市を成長型、成熟型、衰退型、再生型に分類し、それぞれのタイプの都市の発展方向と任務を明確にした。衰退型には東北部の阜新、撫順、大興安嶺地区など67都市が指定されている。

東北部の産業構造は長らく単一性を呈していた。東北部の資源立地型都市の多くは、石炭、石油、冶金、森林工などの産業を主導する都市である。50年代から70年代まで、中国は重工業優先発展戦略を実行して、自国のエネルギー、原材料に頼って工業の発展を支えた。資源立地型都市の多くは、国の重要なエネルギー・素材基地となっている。東北部の都市を見ると、大慶は1960年に開発・建設が開始されて以来、原油3億5500万トンを生産していた<sup>22</sup>。しかし、発展の過程で、資源立地型都市も多くの問題が出てきた。特に、産業構造の単一性、資源環境の枯渇などの問題が現れていた。東北部の原材料と資源型の工業は東北部の工業生産総額に占める割合が大きく、2001年には東北部の重工業のうち採掘と原材料工業生産額の合計が工業生産額の51.93%の割合を占めた。その数値を各省別にみても、黒龍江省は67.46%。遼寧省は51.79%。吉林省が32.40%である<sup>23</sup>。東北部の単一構造の都市は、基本的に石炭、石油、食糧、木材の主要生産地で、資源の埋蔵量、開発条件と資源市場の需要の影響を受けていた。このような状況のもと、資源立地型都市の人の資源構造の矛盾が目立ってきたことも東北部に顕著な特徴である。資源の枯渇に直面している企業の倒産や企業の変形の過程の中で大量の労働者が労働集約型の産業から流出した。これらの大規模な資源型の国有企業の転換から出てきた労働者の再配置と再就業は巨大な社会的な課題になった。資源型立地都市の主体企業は基本的に大型の国有企業であったから、中小企業の発展が深刻に遅れていた。中小企業が就職や再就職を吸収する能力が強くないため、資源立地型都市の失業率は明らかに他の都市より高くなっている。一方、資源立地型都市の転換の過程、新たな工業化の発展の中では大勢の科学技術の管理人員が必要とされるが、労働集約型企業の労働者の技能は単一で、資源立地型の都市の転換の過程においてはハイテクの発展の需要を満たしにくいのである。

2016年にスタートした新東北振興政策の国有企業改革政策では、新興産業の育成と伝統産業のアップグレードの共同推進、国有企業と民営企業の共同経済発展を重点的に強調している。国有企業を株式会社にする改革を推進し、改革・革新を行い、現代的な企業制度を確立し、非公有制経済の国有改革・再編への参加を奨励している。国有企業改革の任務は国有大中型企業の中で現代企業制度を完備し、現代企業制度を確立して、国有経済の戦略的再編を実現する。その一方で、国有企業の混合所有制改革を推進し、各種所有制経済の共同発展を促すこととされた。

表4を見ると、2003年に6.76%だった遼寧省国有持株工業企業の総資産寄与率は2021年には8.84%まで上昇している。吉林省は2003年の10.48%から2017年には11.1%に上昇した。この両省に対比して黒龍江省は違った様相を呈する。黒龍江省は2003年の22.47%から2008年の35.89%まで上昇し、その後、2021年には7.1%まで下がった。東北部の総生産寄与率において黒龍江省の国有持株企業は突出した位置にあったが、2015年以降の数値は、遼寧と吉林両省の数値に接近している。

表5、黒龍江省国有持株工業企業の業種別の総資産額を見ると、2010年-2021年の10年間で、黒龍江省国有持株工業（重工業）企業がもつ資産の省の全資産額に占める平均割合は2010年の25.39%から2021年の6.51%に、採掘業は2010年の41.4%から2021年の7.14%に低下した。重工業と採掘業はいずれも大幅な減少を示し、産業構造の角度から見ると、2014年以前は黒龍江省の重工業と採掘業は最も高い割合を占めていた。重工業と採掘業と関連産業は、非常に高い割合を占めていただけでなく、密接な産業チェーンを

<sup>22</sup> 金（2006）266頁

<sup>23</sup> 同上

表4 中国東北部における国有持株工業企業の総資産寄与率

(単位：%)

年	遼寧省	吉林省	黒龍江省
1998	4.6	—	9.01
1999	4.64	—	13.4
2000	6.64	7.88	23.77
2001	5.59	7.53	20.34
2002	5.57	8.06	18.62
2003	6.76	10.48	22.47
2004	8.42	10.9	28.52
2005	7.45	8.49	35.35
2006	7.28	9.3	37.33
2007	8.86	15.14	33.67
2008	4.16	10.42	35.89
2009	7.63	15.22	19.56
2010	9.77	17.22	24.61
2011	8.96	18.49	28.14
2012	7.86	15.82	24.78
2013	8.05	16.66	20.46
2014	7.78	18.2	17.76
2015	6.42	13.6	7.86
2016	6.58	13	5.44
2017	8.27	11.1	8.99
2018	11.0	—	9.84
2019	7.89	—	7.16
2020	6.28	—	4.61
2021	8.84	—	7.1

出所：中国中経網統計データベースのデータより作成

表5 黒龍江省の国有持株工業企業の産業別総資産寄与率

(単位：%)

年	国有持株工業企業の 総資産に占める寄与 率	国有持株工業企業 (重工業)の総資産 に占める寄与率	国有持株工業企業 (採掘業)の総資産 に占める寄与率	国有持株工業企業 (軽工業)の総資産 に占める寄与率
2010	24.61	25.39	41.4	17.19
2011	28.14	29.6	54.49	15.25
2012	24.78	26.31	49.39	12.55
2013	20.46	21.42	41.89	12.75
2014	17.76	18.58	34.88	10.88
2015	7.86	7.49	7.42	11.35
2016	5.44	4.85	0.92	10.77
2017	8.99	8.74	7.91	12.02
2018	9.84	9.52	11.5	14.68
2019	7.16	6.85	7.8	11.71
2020	4.61	4.03	1.21	14.42
2021	7.1	6.51	7.14	16.15

出所：中国中経網統計データベースのデータより作成

形成し、産業と関連産業の依存性は、産業の変形の難しさを増加させた。資源産業の技術構造のレベルは高くなく、市場のニーズに適応することは困難で、その産業の競争力は低く、収益性は低い。その原因は、技術の脆弱な基盤と新技術に適合した労働力の欠如である。一方、軽工業は2010年の17.19%から2021年には16.15%になった。軽工業は回復傾向にある。ここ数年、中央と地方政府の政策支援と技術革新が軽工業の発展を後押ししてきた。主な理由はいくつかあると思われる。

1. 政策の支持である。近年、中央と地方政府は軽工業の発展を非常に重視している。国家は企業の技

術改造とグレードアップを奨励する多くの政策を打ち出し、軽工業企業の発展のプロセスと品質レベルの向上を促進した。

2. 内需と輸出である。改革開放以来、市場経済体制の確立とグローバル化の進展に伴い、国内市場の軽工業製品に対する需要は持続的に増加し、輸出量も右肩上がりに増加している。

3. 技術革新や技術の進歩である。情報化社会の背景の下で、技術革新は産業の発展に決定的な役割を果たした。近年、科学技術への政策の資金投入が絶えず増加し、ますます多くの企業が自主的な技術革新能力の向上を重視している。これらの成果は伝統的製造業のモデル転換とアップグレードを推進した。

#### 4. 東北部の非公有制発展

表6 東北部の民間企業における長年の雇用統計

年	黒龍江省の民間企業数 (万社)	黒龍江省の民間企業就業者数 (万人)	遼寧省の民間企業数 (万社)	遼寧省の民間企業就業者数 (万人)	吉林省の民間企業数 (万社)	吉林省の民間企業就業者数 (万人)
2003	5.1	76.2	11.4	207.0	3.8	41.2
2004	5.8	84.0	13.7	225.8	5.1	99.1
2005	6.8	95.2	16.5	252.1	6.0	88.0
2006	7.8	102.8	18.9	277.8	7.0	77.1
2007	9.9	117.0	21.2	288.7	7.7	82.6
2008	12.6	141.5	24.0	289.0	9.8	99.8
2009	14.0	149.2	26.7	337.6	11.2	106.8
2010	15.7	190.5	30.8	371.1	12.7	140.1
2011	17.4	192.8	33.7	402.6	14.2	151.3
2012	19.8	217.1	37.4	421.6	16.0	166.1
2013	20.4	217.3	39.1	435.7	18.0	199.0
2014	23.3	175.3	45.9	483.7	21.6	222.5
2015	25.3	47.3	53.9	344.8	25.8	244.3
2016	30.2	58.5	59.5	355.5	28.4	239.8
2017	34.8	68.0	69.7	443.0	34.3	266.2
2018	39.3	75.1	79.0	471.8	39.6	292.3
2019	43.4	81.2	88.3	498.0	43.2	281.0

出所：中国国家统计局 <http://www.stats.gov.cn>

東北部の非公有制経済は40年の発展を経て、非公有制経済の地位と役割が改革の中で向上してきた。2008年の非公有制経済の付加価値額は1.4兆元であった<sup>24</sup>。東北部の民間企業数は緩やかな増加傾向にある。しかし、ここ数年東北部の民間企業の就業者数の増加幅は低下している。表6に示すように、黒龍江省の民間企業の就業者数は2013年以降217万人から2019年には81万人に減少し、6年間で136万人減少した。遼寧省は2014年の483万人から2015年には344万人まで減少したが、2015年から緩やかに回復している。2019年の遼寧省の民間企業の就業者数は498万人で、前年より17万人増えている。吉林省の民間企業の人数は2015年の244万人から2016年の239万人まで減少したが、その後回復に転じた。しかし、2019年は281万人と前年より11万人も減少した。

国有企業は東北部の大部分の産業を主導しているため、発展の機会を獲得する面で優位にあることが多い。国有企業の所有権制度改革「抓大放小（大きいものは残し、小さいものは手放す）」改革戦略を通じて、一部の国有中小企業は請負、売却、資本参加などの方式で財産権の多元化に転換した。しかし、東北部の国有企業と国有持株企業は中国のほぼすべての工業分野で依然として主導的な地位を占め、民間企業

<sup>24</sup> 中国政府門戸網「东北三省调整所有制结构 非公经济跃居半壁江山」2010年12月30日 [https://www.gov.cn/jrzq/2010-12/30/content\\_1776187.htm](https://www.gov.cn/jrzq/2010-12/30/content_1776187.htm) 2023年11月5日アクセス

に比してより優位な位置にある。民間企業よりは、信用、設備、経験、技術、人材などの面でより強い立場にあるし、特に資金の面で、中小企業がしばしば緊急に資金の供給を必要としたとしても、大部分は融資を獲得しにくい、それは、銀行は資金の面で実力不足の中小企業を支援することを望んでいないからである。

国有企業が民間企業より融資を受けやすいのには、いくつかの理由があると思われる。

1. 銀行は一般的に企業の貸出業務を分析し、企業は信用融資、住宅ローンなどの融資方式を提供する必要があり、さまざまなローン商品の要求を満たす。企業が担保物件を提供できれば、ローンの成功率は高くなる。国有企業は、民間企業に比べて担保になるものが多く、国有地や建物などもある。民法典の規定によると、抵当権者が法に基づいて処分することができる国有資産を担保とする目的の土地の使用権、住宅などの債務を担保にすることができる。

2. 国有企業の多くは財政補助金を受けることができ、補助金は比較的安定しており、これは企業のキャッシュフローの安定性を保証している。例えば2003年に東北振興政策が展開されて以来、国務院は東北振興戦略を相次いで打ち出し、国有企業に対する財政補助金をさらに拡大した。国有企業に対する財政補助金の運用を通じ、財政金融相互作用政策を実施し、金融機関が国有企業に金融支援を提供するよう激励する。

3. 国有企業の独占性である。独占型国有企業の大部分は石油、電力、軍需産業、鉄道、航空など国家と民生に関わる重要な分野にある。一部の国有企業は今なお巨額の損失を出しているが、それらの性質は非商品化（計画経済化）で、社会インフラなどを実現するために多くの社会的機能を担っている。それは国有企業が国民経済に不可欠だからである。一部の国有企業は市場経済の中で赤字だが、その社会的役割は依然大きく、ゆえに営業利益も比較的大きく、銀行融資のリスク負担は小さい。一部の国有企業は返済の面ではまだ民間企業より保障されていないが、国有企業の立場を通じて銀行融資を受けることができ、それに対して民間企業は自己資本を調達するしかなく、これは民間企業の更なる発展を阻害している。

## おわりに

中国の国有企業は40年の国有企業改革を経て、依然として矛盾が際立っている。本稿は国有企業の改革を整理することを通して、国有企業の改革の過程を述べた。東北振興政策の中の国有企業改革政策に対する分析を通して、東北部の国有企業が抱えている多くの問題を詳しく述べた。改革開放以来、中国の個人、私営などの非公有制経済の急速な発展に伴い、公有制経済と非公有制経済の間には市場競争もあれば協同協力もあり、対立しながらも統一された矛盾統一体を形成している。中国共産党第19回全国代表大会は、国有企業改革の深化と混合所有制経済の発展を掲げている。公有制経済の発展はインフラと公共サービスの建設を推進する。それに対して非公有制経済は市場経済の中で柔軟性と革新性がある。非公有制は雇用を創出し、企業の生産方式の変革を推進し、供給システムのアップグレードを実現する。東北部の国有企業の公有制経済と非公有制経済の共同発展を推進することは、市場の活力を刺激し、資源の効果的な配置を促進することにプラスになる。東北部の非公有制経済は発展を得たが、その現状を追究してみると、まだ解決しなければならない多くの問題が存在している。

## 参考文献

### 【日本語文献】

- 許海珠『中国国有企業改革の戦略的転換』晃洋書房 1999年  
虞建新『中国国有企業の株式会社化：経済体制転換と企業制度改革』信山社 2001年  
久保亨・加島潤・木越義則『統計でみる中国近現代経済史』東京大学出版社 2016年

- 齊藤節夫「経済改革下の国営企業：自主権拡大と資金問題を中心として」『下関市立大学論集』30巻1号 1986年  
座間紘一『中国国有企業の改革と再編』学分社 2006年  
朱永浩『中国東北経済の転換 北東アジアの新時代』株式会社日本評論社 2013年  
高木直人『転換期の中国東北経済 —拡大する対日経済交流—』九州大学出版社 1997年  
日本労働研究機構『中国国有企業改革のゆくえ—労働・社会保障システムの変容と企業組織—』（調査研究報告書 NO. 140）2001年  
武膨東『中国の国有企業制度改革の展開過程』創価大学アジア研究所 1997年  
孫根志華「中国国有企業の改革（1980年～2010年）」『城西国際大学紀要』第25巻第2号 2017年

**【中国語文献】**

- 金凤君, 张平宇, 廖杰, 刘卫东, 郝占, 庆陆大道『东北地区可持续发展战略研究』商务印书馆 2006年  
林木西, 和军, 赵德起『东北老工业基地新一轮体制机制创新』经济科学出版社 2018年  
马建堂, 刘海泉『中国国有企业改革的回顾与展望』首都经济贸易出版社 2000年  
钱宁『现代社会福利思想』高等教育出版社 2006年  
王珏『国有企业改革新探』上海远东出版社 1996年  
王胜今, 李玉潭, 朱显平『东北亚区域合作与中国东北振兴研究』吉林人民出版社 2007年  
张德霖『国有企业改革与国有资产监管』中国财经经济出版社 1993年  
张文魁『中国经济改革30年：国有企业卷』重庆大学出版社 2008年  
周建平『丝绸东北—新一轮东北振兴』重庆大学出版社 2018年

**【中国語資料】**

- 中国国家统计局《中国統計年鑑》中国统计出版社  
中華人民共和国国务院公報 国务院办公厅出版  
『东北蓝皮书：中国东北地区发展报告（2006年）』社会科学文献出版社 2006年

**【参考 URL】**

- [http://gjs.cssn.cn/kydt/kydt\\_kycg/201801/t20180119\\_3822360.shtml](http://gjs.cssn.cn/kydt/kydt_kycg/201801/t20180119_3822360.shtml)  
[https://www.gov.cn/wszb/zhibo352/content\\_1444188.htm](https://www.gov.cn/wszb/zhibo352/content_1444188.htm)  
[https://www.gov.cn/ztzl/2008-09/19/content\\_1100369.htm](https://www.gov.cn/ztzl/2008-09/19/content_1100369.htm)  
<https://www.ndrc.gov.cn/>  
<http://www.stats.gov.cn>  
[https://www.gov.cn/jrzg/2010-12/30/content\\_1776187.htm](https://www.gov.cn/jrzg/2010-12/30/content_1776187.htm)